

FUKUI ホルツアーキテクトの概要について

○現状

近年、「2050年カーボンニュートラル」や「脱炭素社会」、「SDGs」といったキーワードとともに、「木材」、特に、私たちに身近な福井県の森林から生産される「県産材」が注目を集めている。

森林は二酸化炭素を吸収するとともに、森林から伐採して使われる木材は炭素を固定。

県内で生産された木材を使うことは、外国産の木材利用に比べて輸送にかかるエネルギーが少ないことから、環境に与える負荷が小さい。

そんな森林から生まれた木材を建築物などに長く使うことは、木材が貯蔵した炭素を森林から引き継ぎ、都市の中に森林ができたものと同じになることから、県産材の利用は脱炭素社会の実現に大きく貢献する。

県ではこれまであまり木材を使用してこなかった民間施設での利用を進めるため、福井県経済団体連合会と協定を締結し連携を図りながら企業における県産材利用を推進するとともに、企業からの相談対応等を行う「ふくいウッドチャレンジ推進ネットワーク」を創設し、更なる需要拡大を図ることとしている。

○課題

令和3年度の本県における新設住宅の木造率は、床面積で85%と高い水準になっているが、中大規模の非住宅建築の木造率は14%と非常に低位な状況にある。

これは、県内に中大規模木造設計ができる建築士が少数であることや県内大学において木造の構造設計に関する講義が少ないことが要因である。

○対応

このため県では、令和2年度から令和4年度までの3か年間において、中大規模木造の構造設計等を学ぶ「ホルツアーキテクト養成講座」を開催し設計者を育成。

(受講者45名)

○成果

今回、その受講者を中心に中大規模木造の設計ができる体制を全国で初めて構築。

個々の構造設計の建築士(8名)が共働して、県産材を利用した中大規模木造建築を進めていく。

○今後

「環境や社会、企業統治を重視する(ESG投資)」の拡大などを背景に、環境等への貢献度が企業価値を左右する時代となり、持続可能な木材利用を経営戦略として取り入れ、自社の事業用建築物を木造で計画する企業も増加。

このような中、施主や意匠設計の建築士に対して木構造設計の提案・助言を行う建築家集団として、非住宅建築物や中大規模建築物における県産材利用促進していく。